

2 6次産業化による養鶏場の事業承継

町をあげてブランド卵を守る

北海道・下川町 | 北海道銀行

地元のみならず全国にファンをもつブランド卵の養鶏場が後継者不足により廃業の危機に瀕していたが、レストランチェーンとのビジネスマッチングにより事業を継続し、さらなる展開拡大を目指すことになった。相談を受けた町、6次産業化・コンサルティングで支援した地方銀行、そして地元住民によるサポートでブランド卵は新たな歩み始めた。



Shimokawa



あべ養鶏場

下川町の概要

【人口】 3,332人(2018年2月1日現在)

- ・下川町は自然環境が豊かな道北エリア(旭川から約100km)に位置し、面積は東京都23区とほぼ同等。その約9割が森林で、農業・林業を基幹産業としている(森林面積の約85%が国有林)。
- ・気候は内陸性で寒暖の差が激しく、年間最高気温約30℃、最低気温約-30℃と、年間の温度差は60℃以上にもなる。
- ・この寒さをマイナスからプラスに捉えた様々な取り組みを進めており、その一つとして、スキージャンプのオリンピック代表にこれまで6名が選出され、今回の平昌オリンピックにもレジェンド葛西紀明選手、伊東大貴選手、女子の伊藤有希選手が選出されており、世界で活躍する人材を輩出する町として高い評価を受けている。また、冬の寒さを逆手に取ったアイスキャンドル発祥の町としても知られている。

養鶏場が廃業の危機…地元のブランド卵がなくなる？

下川町のブランド卵「酵素卵」。ブランド名は餌に由来し、米ぬかを酵素で発酵させた有機飼料、うま味に繋がるカニ殻、鶏の腸内バランスを整える竹炭等を配合している。現在「酵素卵」を生産するあべ養鶏場の能藤さんは「体にやさしくおいしい卵を産んでもらうには、まず鶏が健康でないとダメ」と語る。このように、地元で根強い人気があり、本州にも発送されているブランド卵は消滅の危機に陥っていた。

「後継者がいない…」家族経営で50年以上の歴史をもつ阿部養鶏場は、旧経営者の阿部勇夫さんが70歳を超え、事業承継が廃業の選択肢に迫られていた。なかなか後継者が見つからない。でも地元の人に愛されているブランド卵を残したい。そんな苦悩の中、阿部さんは下川町の農務課に相談した。

下川町は商工会と連携しながら事業を引き受けてくれる個人を探したが、鶏舎が古くなっていることや資金面の問題もあり、なかなか後継者が見つからない。そこで、「個人ではなく、6次産業化に関

心のある企業がないか」との思いから、北海道銀行に相談をもちかけた。



あべ養鶏場の鶏舎

地方銀行の幅広いネットワークを活用して

「創業支援や事業承継支援など産業振興の幅広い課題は、行政だけでは解決できない。事業のイニシャルコストは行政で支援できるが、ランニングコストは金融機関の支援が必要。町内にある金融機関の中でも、地方銀行には、ファイナンスに加え、シンクタンクのサポートや幅広いネットワークを活用した提案を期待している」(下川町長 谷一之氏)

北海道銀行は、アグリビジネス推進室の担当者が阿部養鶏場を訪問し、同社の事業・商品内容や事業承継に対する考え等を聞いたうえで、北海道や首都圏でイタリアンレストラン等を展開している株式会社イーストンを紹介した。

「生産者と一緒を考え、生産から加工まで一貫して取り組めば、新しい流れができるのではないかと。当社は、そんな思いから北海道



酵素卵



(左) 谷下川町長、(右) 北海道銀行 井上名寄支店長

と一緒に6次産業化を目指すパートナーを探していたんです」(イーストン 管理本部長 杉本昌彦氏)

地域の応援のもとでの新たな挑戦

こうした経緯から、イーストンが阿部養鶏場を取得し、鶏卵の生産から加工・販売までを一貫して行う体制を整え、事業拡大を目指すことになった。まずは、スーパーでの販売に加え、「酵素卵」の自社レストランでの活用を進めており、将来的には「酵素卵」を活用した惣菜の提供など多角的な展開を視野に入れている。

北海道銀行は、融資による支援だけでなく、卵の選別包装施設の導入にあたって、国の「ものづくり補助金」の活用をサポートするなど、



卵を選別する機械

事業承継から今後の事業展開まで幅広く支援している。「資金面の支援もさることながら、阿部養鶏場を取得した際、町長、商工会、地域の関係者などのところに一緒に挨拶まわりをしてくれたことには本当に感謝してい

る。事業承継で初めて下川町に来て、地元を受け入れてもらえるか不安だったが、地域の人々と出会い、会合に呼ばれるようになり、つながりが生まれ、今では、いろんな形で事業を応援してくれている。そのきっかけを北海道銀行さんのネットワークを通じて作ってもらった」(株式会社あべ養鶏場 生産部長 能藤和夫氏)

最近、町内に設置した「酵素卵」の自動販売機も地元の人に愛用されている。イーストンとあべ養鶏場の挑戦は、地域全体の応援のもとで展開されていく。



Column

移住・定住促進のための官民連携「下川モデル」

下川町は、空き家・空き地の有効活用を図り、移住・定住希望者の住宅を確保することを目的に、北海道銀行のコーディネートにより、道内不動産大手の株常口アトムと連携協定を締結しています。下川町の施策として設立された「下川町ふるさと開発振興公社」が町内で不動産管理事業を行うことで空き家等の流通促進による住宅不足の解消や移住・定住希望者を適切に支援できるよう、常口アトムは不動産活性化に関するノウハウ蓄積を支援しています。三者は、安全・安心で快適な生活環境づくりを通じて、地方創生の実現を目指しています。

